

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ 東南アジア株式ファンド	「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	主に円建てで短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ 東南アジア株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上 マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・東南アジア株式ファンド

第32期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2024年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第32期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	金 達 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2022年2月15日)	9,421	0	8.8	19,233	13.2	0.1	99.0		1,169
29期(2022年8月15日)	9,890	0	5.0	20,749	7.9	0.1	96.6		1,152
30期(2023年2月15日)	9,804	0	△0.9	21,218	2.3	0.1	95.1		1,100
31期(2023年8月15日)	10,288	200	7.0	22,690	6.9	0.1	96.3		989
32期(2024年2月15日)	10,349	200	2.5	22,827	0.6	0.1	98.0		921

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2023年8月15日	円	%		%	%	%	%	%
	10,288	—	22,690	—	0.1	96.3		
8月末	10,431	1.4	22,535	△0.7	0.1	96.0		
9月末	10,220	△0.7	22,311	△1.7	0.1	96.5		
10月末	9,887	△3.9	21,364	△5.8	0.1	97.5		
11月末	10,107	△1.8	21,930	△3.3	0.1	95.8		
12月末	10,072	△2.1	21,899	△3.5	0.1	95.8		
2024年1月末	10,247	△0.4	22,210	△2.1	0.1	97.2		
(期末) 2024年2月15日	円	%		%	%	%	%	%
	10,549	2.5	22,827	0.6	0.1	98.0		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はMSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ASEAN指数（米ドルベース）を委託会社が円換算したものです。

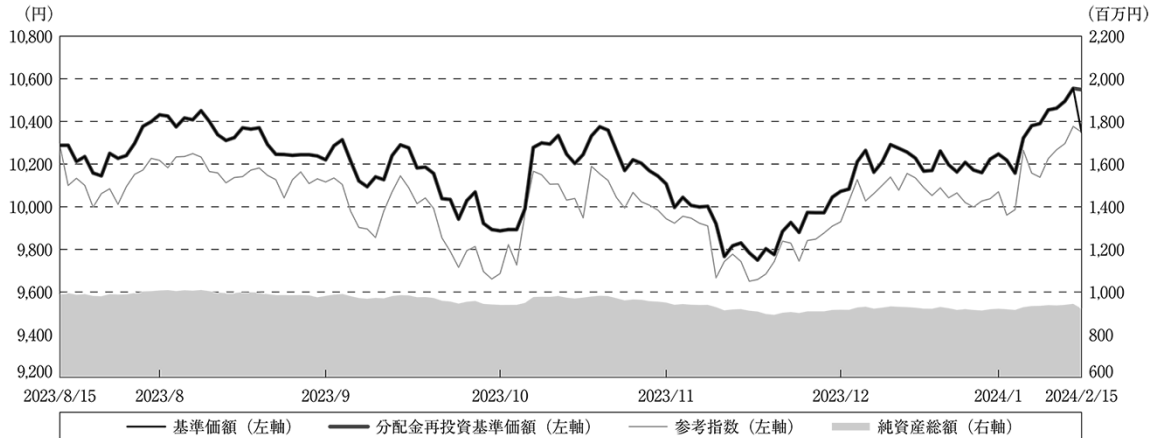
MSCI AC ASEAN指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2023年8月16日～2024年2月15日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の早期利下げ観測などを背景として、米国経済の先行きに対する楽観論が台頭したこと
- ・為替市場で域内通貨に対して円安基調となったこと

マイナス要因

- ・中国で景気減速懸念が高まったこと
- ・タイの景気回復に遅れが見られたこと

■投資環境

【株式市場】

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半は、中国経済に対する懸念や世界的な景気後退懸念などから株式市場が軟調な展開となったことを受けて、域内株式市場も下落基調となりました。期後半に入ると、米国で利上げサイクル終了および早期の利下げ観測などを背景として経済の先行きに対する楽観論が台頭し、世界的に株式市場が上昇したことを受けて、域内株式市場も回復基調となりましたが、前期末対比では下落して期を終えました。

個別市場では、新政権発足までの混乱と景気回復の遅れへの懸念からタイ市場の下落が目立ちました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、米国の金融引き締め継続などを受けて期初から円安米ドル高基調で推移しましたが、日銀による金融緩和政策の一部修正に対する懸念や米国で利下げが早期に実現するとの見方などから、2023年末にかけて円高が進む場面が見られました。期末にかけては、米国で早期利下げ観測が後退したことを受け、再び円安米ドル高が進行しました。域内通貨に対しても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、2.5%上昇しました。

<外国投資信託証券>

主に東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)による個別企業調査に基づき、中長期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は外国人旅行者数増加に伴う需要回復に期待し、フィリピンのリゾート運営会社やマレーシアの空港運営会社などの銘柄に投資しました。

保有銘柄では、ファンドでの保有比率が相対的に高いインドネシアの銀行関連銘柄やエネルギー関連銘柄、稼働率の上昇が期待されたフィリピンの港湾運営関連銘柄などの株価上昇がプラス寄与しました。一方、景気の弱さへの懸念からタイの消費財関連銘柄などの株価が下落し、マイナス寄与しました。

為替市場では、域内通貨に対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.2%上昇しました。

<親投資信託>

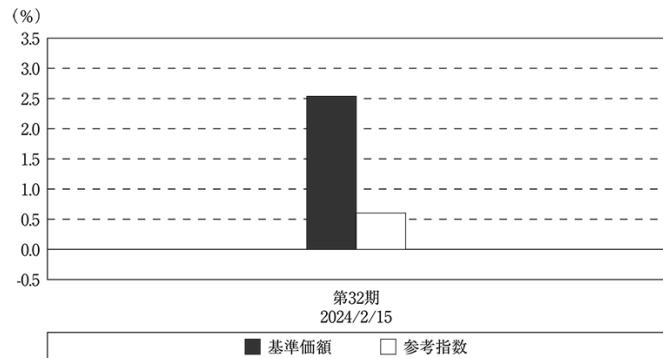
元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債等に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期
	2023年8月16日～ 2024年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.896%
当期の収益	100
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	857

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

東南アジア株式市場の先行きを判断するうえで世界経済と域内経済の動向を注視しています。特に米国の景気回復や中国の景気減速の展開に大きな影響を受けると考えています。

中長期的には、労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、東南アジア株式市場は域内経済の成長に支えられ、上昇基調を回復すると想定します。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き中期的な成長力が高く財務体質が健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別には、内需拡大による消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財、生活必需品に注目しています。

今後も中長期的な成長が期待できると考える銘柄を基本的な投資対象とし、企業業績の方向性も参考にしながら、投資判断していく方針です。

<親投資信託>

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに対する不確実性は高くなってきており、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月16日～2024年 2 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.572	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.166)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.387)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.578	
期中の平均基準価額は、10,160円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

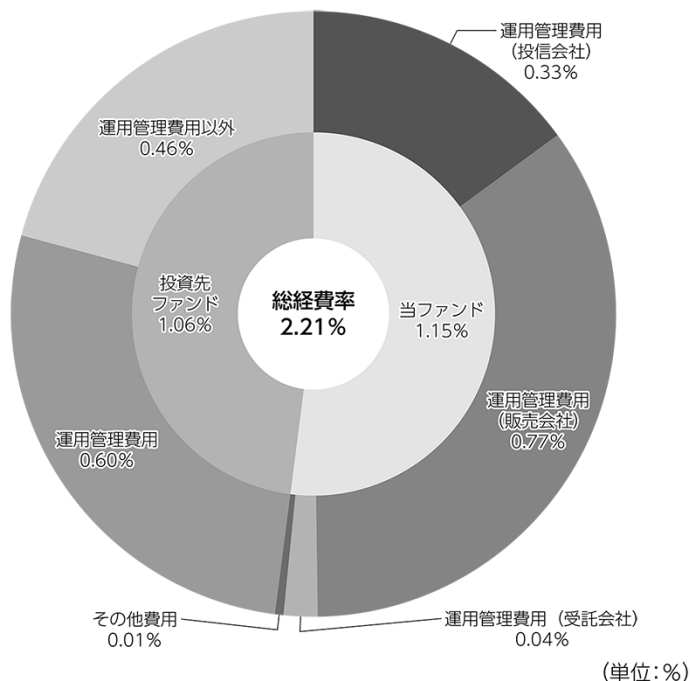
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率(①+②+③)	2.21
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年2月15日)

投資信託証券

銘		柄	買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 —	千円 —	千口 4	千円 75,726

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄	期首(前期末)	当 期		末
			口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上	サウス イースト	エイジアン エクイティ ファンド	千口 56	千口 51	千円 903,535	% 98.0
合		計	56	51	903,535	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		柄	期首(前期末)	当 期		末
			口 数	口 数	評 価 額	
東京海上	マネーマザー	ファンド	千口 1,100	千口 1,100	千円 1,113	

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 903,535	% 94.5
東京海上マネーマザーファンド	1,113	0.1
コール・ローン等、その他	51,496	5.4
投資信託財産総額	956,144	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	956,144,328
コール・ローン等	51,495,398
投資信託受益証券(評価額)	903,535,620
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,113,310
(B) 負債	34,261,050
未払収益分配金	17,816,000
未払解約金	10,924,168
未払信託報酬	5,468,130
未払利息	5
その他未払費用	52,747
(C) 純資産総額(A-B)	921,883,278
元本	890,800,048
次期繰越損益金	31,083,230
(D) 受益権総口数	890,800,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,349円

(注) 当ファンドの期首元本額は961,655,644円、期中追加設定元本

額は43,015,974円、期中一部解約元本額は113,871,570円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年8月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,507
受取利息	128
支払利息	△ 5,635
(B) 有価証券売買損益	28,650,252
売買益	30,077,943
売買損	△ 1,427,691
(C) 信託報酬等	△ 5,520,877
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,123,868
(E) 前期繰越損益金	38,708,284
(F) 追加信託差損益金	△ 12,932,922
(配当等相当額)	(32,336,484)
(売買損益相当額)	(△45,269,406)
(G) 計(D+E+F)	48,899,230
(H) 収益分配金	△ 17,816,000
次期繰越損益金(G+H)	31,083,230
追加信託差損益金	△ 21,840,922
(配当等相当額)	(23,428,485)
(売買損益相当額)	(△45,269,407)
分配準備積立金	52,927,675
繰越損益金	△ 3,523

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	23,119,244円
c. 信託約款に規定する収益調整金	32,336,485円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	38,716,431円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	94,172,160円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,057円
g. 分配金	17,816,000円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

(注) 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,428千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
地方債証券	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	35.2 (35.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	35.2 (35.2)
特殊債券 (除く金融債)	3,000 (3,000)	3,002 (3,002)	35.2 (35.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	35.2 (35.2)
合 計	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	70.4 (70.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	70.4 (70.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第77回神奈川県公募公債 (5年)	0.01	3,000	3,000	2024/3/19
小 計		3,000	3,000	
特殊債券(除く金融債)				
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	3,000	3,002	2024/3/29
小 計		3,000	3,002	
合 計		6,000	6,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド
 (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II) は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	東南アジア諸国の企業の株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2007年12月14日
信託期間	2157年12月2日まで
決算日	原則として毎年6月20日
取得制限	ファンド・オプ・ファンズ以外の投資家には販売されません。
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。</p> <p>受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2022年6月21日
～2023年6月20日

(円)

収益：	
受取配当金（税控除後）	35,198,924
収益合計	35,198,924
費用：	
投資顧問料	6,573,037
銀行口座にかかる支払利息	147,409
取引銀行報酬	1,934,917
銀行手数料	2,182,700
譲渡所得課税	754,952
その他費用	13,240
費用合計	11,606,255
投資純収益	23,592,669
投資に係る実現純利益	47,163,381
外貨に係る実現純損失	(469,554)
当期実現純利益	46,693,827
投資に係る未実現評価損益の変動額	28,237,831
当期未実現利益	28,237,831
運用による純資産の増加額	98,524,327

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2023年6月20日現在

国	銘柄名	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
インドネシア		円	%
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	42,376,661	4.3
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	64,374,626	6.5
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	36,066,407	3.7
	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	23,365,374	2.4
	AKR CORPORINDO TBK PT	20,576,710	2.1
	DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	20,216,046	2.0
	MITRA ADIPERKASA TBK PT	19,977,961	2.0
	INDOSAT TBK PT	18,542,376	1.9
	MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	16,029,514	1.6
	MAYORA INDAH PT	12,540,737	1.3
	ARWANA CITRAMULIA TBK PT	10,489,903	1.1
小計		284,556,315	28.8
シンガポール			
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	41,157,205	4.2
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	53,722,687	5.4
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	14,591,980	1.5
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	30,965,016	3.1
	SEA LTD-ADR	47,278,005	4.8
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	30,018,995	3.0
	GRAB HOLDINGS LTD - CL A	26,681,044	2.7
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	26,437,856	2.7
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	14,724,106	1.5
	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	9,798,454	1.0
小計		295,375,348	29.9
タイ			
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	22,111,952	2.2
	CP ALL PCL-NVDR	43,091,527	4.4
	STAR PETROLEUM REFINING PCL	12,070,524	1.2
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	25,810,029	2.6
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	20,860,216	2.1
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	19,342,219	2.0
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	12,019,516	1.2
	CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	9,059,014	0.9
小計		164,364,997	16.6
フィリピン			
	SM INVESTMENTS CORP	29,074,742	2.9
	MANILA ELECTRIC COMPANY	16,879,238	1.7
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	13,218,680	1.3
小計		59,172,660	6.0
ベトナム			
	FPT CORP	20,657,963	2.1
小計		20,657,963	2.1

国	銘 柄 名	評価額 (邦貨換算金額)	組 入 比 率
マレーシア		円	%
	BERMAZ AUTO BHD	15,811,500	1.6
	MR DIY GROUP M BHD	27,703,093	2.8
	IOI CORP BHD	22,998,545	2.3
	PUBLIC BANK BERHAD	22,545,914	2.3
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	17,738,240	1.8
	HEINEKEN MALAYSIA BHD	13,777,719	1.4
小計		120,575,011	12.2
合計		944,702,294	95.7

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、2023年6月20日現在のデータです。邦貨換算額は2023年6月20日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2023年8月15日)

(計算期間 2022年8月16日～2023年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%		%		百万円
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首) 2022年8月15日	円	%		%	%
8月末	10,118	—	100.66	—	71.1
9月末	10,118	0.0	100.65	△0.00	71.1
10月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	70.2
11月末	10,118	0.0	100.65	△0.01	70.2
12月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	70.3
2023年1月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.6
2月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.6
3月末	10,118	0.0	100.64	△0.02	69.5
4月末	10,119	0.0	100.63	△0.03	69.6
5月末	10,119	0.0	100.63	△0.03	69.6
6月末	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6
7月末	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6
(期 末) 2023年8月15日	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日(2008年3月28日)を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年8月16日～2023年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,118円

期末：10,119円

騰落率： 0.0%

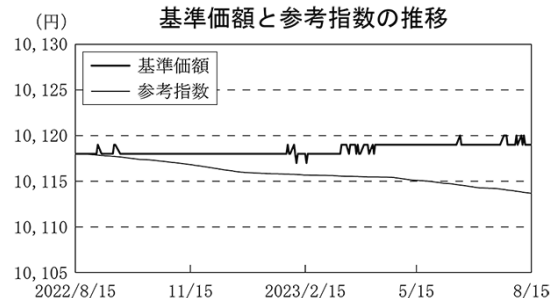
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など



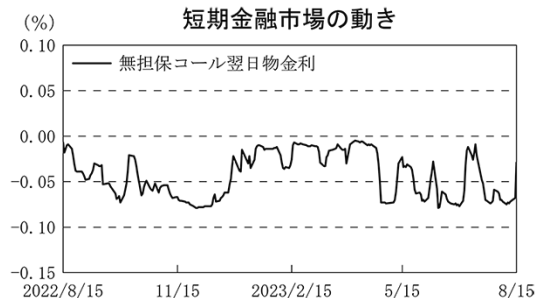
(注) 参考指数は、期首（2022年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、476兆円から555兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.30%から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

日銀が2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況となるまで緩和的な政策を継続するとの姿勢を示していることから、国内の短期金利は当面低位にとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに関する不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 24,015	千円 — (24,000)
	内 特殊債券	6,009	— (6,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	
合 計	6,000 (6,000)	6,003 (6,003)	69.6 (69.6)	— (—)	— (—)	— (—)	69.6 (69.6)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第54回川崎市公募公債(5年)	0.02	3,000	3,000	2023/9/20
平成25年度第2回福井県公募公債	0.68	3,000	3,003	2023/10/25
合 計		6,000	6,003	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,003	69.6
コール・ローン等、その他	2,626	30.4
投資信託財産総額	8,629	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,629,544
コール・ローン等	2,619,166
公社債(評価額)	6,003,930
未収利息	1,156
前払費用	5,292
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	8,629,540
元本	8,527,678
次期繰越損益金	101,862
(D) 受益権総口数	8,527,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,119円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,340,052円、期中追加設定元本額は197,528円、期中一部解約元本額は9,902円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) マナープール・ファンド	2,274,827円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 米ドルコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ユーロコース (毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース (年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース (年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんたたたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,606
受取利息	25,769
支払利息	△ 1,163
(B) 有価証券売買損益	△ 23,040
売買益	960
売買損	△ 24,000
(C) 当期損益金(A+B)	1,566
(D) 前期繰越損益金	98,082
(E) 追加信託差損益金	2,330
(F) 解約差損益金	△ 116
(G) 計(C+D+E+F)	101,862
次期繰越損益金(G)	101,862

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。